

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員IR室長 鎌田 浩嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	13,375,531	12,395,806	24,575,319
経常利益	(千円)	1,048,662	598,306	283,274
四半期(当期)純利益又は当期純 損失( )	(千円)	243,224	343,607	244,063
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	241,682	316,787	244,809
純資産額	(千円)	3,891,549	3,357,148	3,222,709
総資産額	(千円)	22,244,254	20,788,267	21,654,846
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	13.34	18.84	13.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.5	16.1	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,927	295,689	758,991
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	559,819	343,657	914,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,126,625	188,514	1,822,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,583,471	2,257,035	3,086,947

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.33	2.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第28期第2四半期連結累計期間及び第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（個人教育事業）

太科信息技术（大連）有限公司（大連オペレーションセンター）

平成23年8月3日に当社100%子会社として設立され、連結の範囲に含めております。

（出版事業）

株式会社T A Cグループ出版販売

平成23年4月21日に当社100%子会社として設立され、連結の範囲に含めております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成23年9月30日付で、前受金管理信託契約の内容について変更いたしました。その概要は以下のとおりであります。

#### (1) 変更の趣旨

当社では、受講者に対し、安心した学習環境が提供できるよう、受講期間が長期に渡るコースの受講料分納サービスを随時導入し、受講の継続が困難となった場合には、受講料の預かり金処理、受講期間の繰り延べ、受講形態の変更または解約・返金をしてまいりました。これらの措置により、支払を受けた受講料の未保全リスクが減少していると考えられることから、保全対象となる前受金の範囲を変更するものであります。

#### (2) 変更の内容

2011年12月末日まで：毎月末時点の未経過受講料の50%を信託しております。

2012年1月以降：受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を全額保全いたします。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期の業績は、かねて不振の公認会計士講座のほか、東日本大震災による大学学事日程のズレにより期初に大学生向け営業が十分にできなかったこと、また、震災後の消費マインドの落込み等による受講申込み減、さらには長期コースの一括払い申込みから短期コースの分割申込みへのシフト等の理由により、現金ベース売上高は前年同四半期に比べ13億5千5百万円減（同10.4%減）と大きく減少いたしました。こうしたなか、宅建主任者講座や米国公認会計士講座は現金ベース売上高が前年同四半期を上回り健闘しているほか、公務員講座（国家総合職・外務専門職コース及び国家一般職・地方上級コース）もようやく前年同四半期に近い水準まで売上が回復してまいりました。メディア別では、教室系講座が前年同四半期比14.1%減、通信講座は全体では同6.1%減と落ち込んだものの、ダウンロード通信・Web通信講座がそれぞれ同23.7%増、同10.3%増となり、モバイル学習のニーズが強まっております。

前受金については、全般的な受講申込みの停滞に加えて、税理士・公認会計士講座など長期の受講期間の講座に設定した受講料の分納制度を利用する受講者が増加したこともあって、当第2四半期の現金ベース売上高の減少が大きくなりました。そのため、前受金戻入額が前受金繰入額を大きく上回り、前受金調整額が正味で7億7百万円（同2.1倍）となり発生ベース売上高を押し上げました。これらの結果、現金ベース売上高116億8千8百万円（同10.4%減）に対して、発生ベース売上高（連結損益計算書上の売上高）は123億9千5百万円（同7.3%減）となりました。

コストについては、売上原価が75億3千4百万円（同6.1%減）となりました。このうち人件費（講師料等）は同1.0%減、教材制作のための外注費が同10.4%減、賃借料が同5.4%減となっております。販売費及び一般管理費は43億4千6百万円（同1.6%減）となりました。以上の結果、当第2四半期の連結営業利益は6億1千9百万円（同41.6%減）となりました。

営業外損益においては支払利息2千3百万円等を計上した結果、連結経常利益は5億9千8百万円（同42.9%減）となりました。特別損失として、高田馬場校の閉鎖に伴う賃貸借契約解約損及び固定資産除売却損をあわせて4百万円計上した結果、連結四半期純利益は3億4千3百万円（同41.3%増）となりました。

### 各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	9,274,120	71.1	103.1	8,251,407	70.6	89.0
法人研修事業	2,573,815	19.7	108.2	2,361,289	20.2	91.7
出版事業	977,230	7.5	147.1	894,014	7.6	91.5
人材事業	240,314	1.8	91.1	207,150	1.8	86.2
全社又は消去	21,059	0.1	232.0	25,310	0.2	120.2
合計	13,044,422	100.0	106.1	11,688,551	100.0	89.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、東日本大震災後の消費マインドの低迷を受け、税理士・公認会計士等の長期の受講期間の講座において、長期一括申込みから短期コースを逐次申込み分納制度の利用者が増加しました。これにより現金ベース売上高が低調に推移しました。エリアの重複が目立っていた高田馬場校を閉鎖しコスト削減に努めましたが、売上減少に追いつかず、現金ベースの営業利益が減少しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における個人教育事業の現金ベース売上高は82億5千1百万円（同11.0%減）となりました。また、現金ベースの営業損失は2億2千5百万円（前年同期は2億6千2百万円の営業利益）となりました。売上低迷に伴い前受金戻入れがまさったため、前受金調整額は6億9千7百万円の戻入れ（同2倍）となったため、発生ベースの営業利益は4億7千1百万円（同21.6%減）となりました。

#### (法人研修事業)

第1四半期において、東日本大震災の影響により企業研修が取り止め・後ろ倒しになったほか、大学内セミナーも大学学事日程の遅れにより一部開講が遅れるなど、第2四半期においても影響が残りました。企業研修は、簿記・会計系研修は前年同四半期比3.4%減にまで戻し、FP研修は同19.9%減、ビジネススクール研修は同11.9%減、情報処理研修は同33.5%減となりました。一方、宅建研修が同20.3%増と好調であります。企業研修全体では同13.9%減となりました。大学内セミナーは公務員講座中心に開講が遅れ、全体として同17.0%減となりました。

これらに対して、専門学校に対するコンテンツ提供は同20.3%増、自治体からの委託訓練が同30.1%増と好調を維持していると同時に、提携校事業も同0.8%増と前年並みに回復してまいりました。大都市圏に比べて地方の公共・学校マーケットは堅調であります。税務申告ソフト「魔法陣」事業は同15.9%減と低迷しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における法人研修事業の現金ベース売上高は23億6千1百万円（同8.3%減）、現金ベースの営業利益は5億8千万円（同26.8%減）となりました。また、前受金調整額が1千万円寄与し、発生ベースの営業利益は5億9千万円（同24.8%減）となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」という。）の2本立てで進めております。また、当第1四半期から両ブランドの営業推進・販売事務等の効率化のため、株式会社T A Cグループ出版販売を子会社として設立しております。当第2四半期連結累計期間においては、T A C出版売上は前年を上回り堅調に推移しましたが、W出版の刊行が停滞し、売上高が8億9千4百万円（前年同四半期比8.5%減）と伸び悩みました。また、営業費用については6億3千3百万円（同2.9%増）となり、営業利益は2億6千万円（同28.0%減）となりました。

#### (人材事業)

人材事業は全体として減収減益であるものの、第2四半期連結累計期間では黒字転換いたしました。縮小する市場のなか、求人広告は前年同四半期比12.4%減及び人材派遣は同20.1%減となりました。また、人材紹介は同22.5%減（いずれも連結相殺消去前）と苦しい展開が続いております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億7百万円（同13.8%減）となる一方、コスト削減を継続的に進めることにより営業費用は減少し、営業利益は1千4百万円（同12.7%減）となり、第1四半期の赤字を埋め黒字転換いたしました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)			当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		
		金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	構成比(%)
財 務・ 会 計 分 野	公認会計士講座、簿記検定講 座、建設業経理士講座、ビジ ネス会計検定講座	3,266,449	94.6	24.4	2,737,508	83.8	22.1
経 営・ 税 務 分 野	税理士講座、中小企業診断士 講座、I P O実務検定講座、 財務報告実務検定講座	2,829,912	102.2	21.2	2,843,784	100.5	22.9
金 融・ 不 動 産 分 野	不動産鑑定士講座、宅建主任 者講座、マンション管理士/ 管理業務主任者講座、F P (ファイナンシャル・プラン ナー)講座、証券アナリス ト講座、D Cプランナー講 座、ビジネススクール	1,441,166	102.6	10.8	1,358,961	94.3	11.0
法 律 分 野	司法試験講座、司法書士講 座、弁理士講座、行政書士講 座、ビジネス実務法務検定講 座、通関士講座、知的財産管 理技能検定講座、法律関連講 座	1,318,095	383.5	9.8	1,248,145	94.7	10.1
公 務 員 ・ 労 務 分 野	公務員講座(国家総合ノ一 般職、地方上級・外務専門 職)、マスコミ・就職対策講 座、社会保険労務士講座	2,481,410	145.7	18.5	2,722,582	109.7	22.0
情 報・ 国 際 分 野	情報処理講座( I Tパス ポート、情報セキュリティス ペシャリスト等)、米国公認 会計士講座、CompTIA講座 ( A+、Network+、Server+、 Security+)、I T関連講座 (マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマ スター等)、C I A(公認内 部監査人)講座、B A T I C (国際会計検定)講座、I F R S講座、T O E I C講座	984,207	90.1	7.4	849,507	86.3	6.8
その他	人材事業(人材派遣・人材 紹介)、税務申告ソフト「魔 法陣」、受付雑収入他	1,054,289	125.2	7.9	635,318	60.3	5.1
合計		13,375,531	115.2	100.0	12,395,806	92.7	100.0

(財務・会計分野)

公認会計士講座は、再受験者向け上級コースについては比較的底堅く推移しておりますが、新規学習者向け入門コースについては、大手監査法人への就職状況の改善が見られないことから新規学習者が減少しており、現金ベース売上高は前年同四半期比25.0%減となりました。平成23年度の公認会計士論文式試験の合格発表は11月14日に予定されており、4大監査法人の新規採用が前年比1割減の690人程度(平成23年10月20日付 日本経済新聞)と予想されるなか、金融庁が適当としている1,500~2,000人の合格者数が生じるのか否かが注目されます。

簿記検定講座は、6月期の本試験受験者数が震災の影響で大きく減少しましたが、11月期の本試験受験者数の回復が期待されます。6月期本試験後の申込状況は多少持ち直したものの、依然低調に推移しており、簿記検定講座の現金ベース売上高は同6.4%減となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同16.2%減となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座は、第1四半期までは安定的に推移してまいりましたが、夏の本試験後の申込状況が芳しくなく、8～9月で大きく売上を落としており、現金ベース売上高は同10.0%減となりました。中小企業診断士講座は、社会人が時間を有効活用するための「朝トクゼミ」が好評でニュースで紹介される等で受講者を集め、現金ベース売上高は前年並みを確保しました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.5%増となりました。

(金融・不動産分野)

不動産関係資格では、不動産鑑定士講座が受験者減少に伴う市場の収縮に悩まされており、現金ベース売上高は同25.2%減となりました。一方、宅建主任者講座は、緩やかな景気の持ち直し・震災後の復興の流れに乗り、現金ベース売上高は同3.6%増となりました。これに対して、金融関係資格ではいずれも伸びず、現金ベース売上高はそれぞれ、FP講座が同12.3%減、証券アナリスト講座が同6.2%減、ビジネススクール講座が同15.2%減に終わりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.7%減となりました。

(法律分野)

当分野も全体に低調で、現金ベース売上高はそれぞれ、司法試験講座が同14.6%減、司法書士講座が同14.8%減、弁理士講座が同8.4%減、行政書士講座が同8.8%減となりましたが、通関士講座が前年を上回りました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.3%減となりました。

(公務員・労務分野)

第1四半期は震災後間もなかったため、景気悪化に強い社会保険労務士講座も伸び悩んでおりましたが、第2四半期累計では現金ベース売上高は同2.8%減となるまで回復してまいりました。国家総合職（旧国家種）・一般職（同種）等の公務員講座は、震災後の大学学事日程がずれ込み、開講時期とうまくマッチしない状況が続いておりました。国家総合職・外務専門職講座の現金ベース売上高は同7.6%減、国家一般職・地方上級講座の現金ベース売上高はほぼ前年並みとなりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は前受金戻入りに押し上げられ、同9.7%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、震災による春の本試験取り止めに伴う企業研修の中止・後ろ倒しの影響が続いており、現金ベース売上高は同23.8%減と大きく減少いたしました。米国公認会計士講座は、日本受験が可能になったこと及びIFRS（国際財務報告基準）を米国会計基準に取り込もうという動きが出てきたことによって人気を集め、現金ベース売上高は同10.1%増となりました。また、CompTIA講座は低迷しました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同13.7%減となりました。

(その他)

人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、売上高（連結修正前）は同14.3%減と低迷が続いているほか、税務申告ソフト「魔法陣」が同15.9%減となりました。講座に帰属しない出版物（TACBOOK等）は堅調に推移しましたが、講座売上が減少したことに伴い受付雑収入等が減少しました。また、Wセミナーの営業譲受に伴って計上された前受金の戻入れが終了に近づいており、この前受金戻入れによる売上計上が同3億3千1百万円減少しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同39.7%減となりました。

### 受講者数の推移

当第2四半期連結累計期間における受講者数は、東日本大震災からの回復が思わしくなく130,621人（前年同四半期比11,754人減、91.7%）にとどまりました。個人受講者は93,956名（同12,596名減、88.2%）と落込みが激しく、法人受講者は委託訓練が堅調で36,665名（同842名増、102.4%）となりました。講座別には、簿記検定講座が同9.3%減、公認会計士講座が同46.1%減、不動産鑑定士講座が同23.8%減、司法試験講座が同45.4%減、情報処理講座が同27.2%減など、主要な講座が大きく減少しました。一方、宅建主任者講座が同13.9%増、証券アナリスト講座が同16.1%増、弁理士講座が同18.4%増、社会保険労務士講座が同9.5%増、BATIC（国際会計検定）講座が同2倍となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	106,552	3,190	97.1	93,956	12,596	88.2
法人受講者	35,823	+2,911	108.8	36,665	842	102.4
合計	142,375	279	99.8	130,621	11,754	91.7

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、純資産（少数株主持分を除く）が33億5千万円（前年同四半期比5億3千6百万円減）、総資産が207億8千8百万円（同14億5千5百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）が同22億5千6百万円、未払費用が同7千万円等であり、減少した主なものは、現金及び預金が同3億2千8百万円、売掛金が同1億5千万円、受講料保全信託受益権が同6億3千6百万円、有形固定資産が同3億1千万円、のれんが同1億3千1百万円、短期借入金が同13億8千万円、前受金が同14億9千7百万円等であり、

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比3億2千6百万円減少し、22億5千7百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同8億9千2百万円減少し、2億9千5百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益が同1億3千8百万円の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が同5億1千8百万円の減少、売上債権の増減額が同2億3千6百万円の減少、前受金の増減額が同3億8千2百万円の減少、受講料保全信託受益権の増減額が同4億3千7百万円の増加等であり、

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同2億1千6百万円改善し、3億4千3百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出が同5億2千2百万円の減少、原状回復による支出が同1億4千4百万円の減少、投資有価証券の取得による支出が同3億4百万円の増加、投資有価証券の売却による収入が同1億1千2百万円の増加、差入保証金の差入による支出が同2億8千3百万円の減少、差入保証金の回収による収入が同5億1千万円の減少等であり、

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同13億1千5百万円減少し、1億8千8百万円の支出となりました。増減要因の主なものは、短期借入金の純増減額が同9億5千5百万円の減少、長期借入金の返済による支出が3億3千1百万円の増加、配当金の支払額が同2千6百万円の増加等であり、

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロエクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,484,000	35.04
斉藤 光正	東京都港区	655,600	3.54
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	397,900	2.15
多田 敏男	神奈川県川崎市多摩区	332,000	1.79
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-18	269,168	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	252,300	1.36
斎藤 博明	東京都目黒区	164,000	0.89
斎藤 和江	東京都目黒区	160,000	0.86
株式会社千葉銀行	東京都千葉市中央区千葉港1-2	140,000	0.76
田谷 哲哉	神奈川県横浜市青葉区	131,000	0.71
計		8,985,968	48.56

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,231,500	182,315	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		182,315	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目2番18号	269,100		269,100	1.45
計		269,100		269,100	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,046,835	2,217,990
受取手形及び売掛金	2,165,176	3,306,680
有価証券	170,412	271,505
商品及び製品	601,367	538,725
仕掛品	635	11,469
原材料及び貯蔵品	333,956	286,956
前払費用	356,956	384,313
繰延税金資産	550,833	499,620
受講料保全信託受益権	4,350,262	3,447,211
その他	210,315	9,809
貸倒引当金	4,238	4,572
流動資産合計	11,782,513	10,969,710
固定資産		
有形固定資産	1,989,591	1,824,355
無形固定資産		
のれん	186,424	120,627
その他	207,412	209,699
無形固定資産合計	393,836	330,327
投資その他の資産		
投資有価証券	930,543	1,060,119
繰延税金資産	437,414	462,748
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	4,767,579	4,791,125
保険積立金	934,837	931,687
その他	58,950	57,113
貸倒引当金	40,420	38,919
投資その他の資産合計	7,488,905	7,663,874
固定資産合計	9,872,333	9,818,557
資産合計	21,654,846	20,788,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,046	418,095
短期借入金	2,800,000	3,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,063,556	1,063,556
未払金	509,489	386,768
未払費用	1,006,902	879,554
未払法人税等	130,389	238,070
返品調整引当金	346,567	241,143
返品廃棄損失引当金	113,698	88,629
賞与引当金	62,229	78,983
資産除去債務	37,175	39,579
前受金	8,073,500	7,403,449
その他	174,674	201,532
流動負債合計	14,821,229	14,369,363
固定負債		
長期借入金	2,824,814	2,293,036
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	658,282	625,769
その他	7,109	22,247
固定負債合計	3,610,907	3,061,755
負債合計	18,432,137	17,431,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	1,612,495	1,773,754
自己株式	100,133	100,133
株主資本合計	3,243,109	3,404,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,402	54,114
為替換算調整勘定	-	78
その他の包括利益累計額合計	28,402	54,036
少数株主持分	8,001	6,816
純資産合計	3,222,709	3,357,148
負債純資産合計	21,654,846	20,788,267

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,375,531	12,395,806
売上原価	8,024,365	7,534,564
売上総利益	5,351,165	4,861,242
返品調整引当金戻入額	387,252	346,567
返品調整引当金繰入額	258,580	241,143
差引売上総利益	5,479,837	4,966,667
販売費及び一般管理費	4,419,419	4,346,877
営業利益	1,060,417	619,789
営業外収益		
受取利息	1,694	838
保険配当金	3,111	3,111
その他	5,894	2,677
営業外収益合計	10,700	6,627
営業外費用		
支払利息	17,864	23,231
投資有価証券運用損	1,877	2,693
その他	2,713	2,185
営業外費用合計	22,455	28,110
経常利益	1,048,662	598,306
特別損失		
固定資産除売却損	2,661	1,510
賃貸借契約解約損	-	3,046
減損損失	1,631	-
拠点統合損失	71,193	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518,062	-
特別損失合計	593,548	4,556
税金等調整前四半期純利益	455,113	593,749
法人税、住民税及び事業税	437,162	207,809
法人税等調整額	224,869	43,518
法人税等合計	212,292	251,328
少数株主損益調整前四半期純利益	242,820	342,421
少数株主損失( )	403	1,185
四半期純利益	243,224	343,607

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,820	342,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	25,712
為替換算調整勘定	-	78
その他の包括利益合計	1,138	25,634
四半期包括利益	241,682	316,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,086	317,972
少数株主に係る四半期包括利益	403	1,185

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	455,113	593,749
減価償却費	274,046	260,080
のれん償却額	65,796	65,796
減損損失	1,631	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	518,062	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	670	1,166
賞与引当金の増減額（は減少）	12,637	16,754
返品調整引当金の増減額（は減少）	128,671	105,424
返品廃棄損失引当金の増減額（は減少）	58,298	25,069
受取利息及び受取配当金	1,694	838
支払利息	17,864	23,231
投資有価証券運用損益（は益）	1,877	2,693
売上債権の増減額（は増加）	904,849	1,141,504
たな卸資産の増減額（は増加）	135,489	98,806
仕入債務の増減額（は減少）	114,223	84,950
前受金の増減額（は減少）	287,865	670,051
受講料保全信託受益権の増減額（は増加）	465,717	903,051
その他	87,746	126,824
小計	514,434	191,665
利息及び配当金の受取額	14,412	18,972
利息の支払額	17,840	23,159
法人税等の還付額	136,480	514
法人税等の支払額	50,559	100,351
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596,927</b>	<b>295,689</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	611,352	89,235
原状回復による支出	189,312	44,972
無形固定資産の取得による支出	12,838	44,478
投資有価証券の取得による支出	135	304,517
投資有価証券の売却による収入	68,626	180,675
差入保証金の差入による支出	357,186	73,318
差入保証金の回収による収入	539,025	28,631
その他	3,353	3,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>559,819</b>	<b>343,657</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,485,000	530,000
長期借入金の返済による支出	200,000	531,778
自己株式の取得による支出	9	-
配当金の支払額	153,907	180,205
リース債務の返済による支出	4,457	6,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,126,625</b>	<b>188,514</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,183</b>	<b>2,050</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,161,550	829,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,421,921	3,086,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,583,471	2,257,035

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社T A Cグループ出版販売を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した太科信息技术(大連)有限公司(中国・大連市)を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務	偶発債務
当社は、平成22年7月14日付で、加賀ソルネット株式会社から210,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けております。これは当社が会員管理システム開発に関して、平成21年1月29日付で同社を相手取って起こした513,000千円の損害賠償請求訴訟に対する反訴であります。当社は当該反訴に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。 なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
販売手数料	114,169千円	販売手数料	94,510千円
広告宣伝費	565,514	広告宣伝費	583,054
給与手当	1,466,141	給与手当	1,441,974
賞与	238,060	賞与	213,233
賞与引当金繰入額	67,847	賞与引当金繰入額	77,705
法定福利費	248,440	法定福利費	254,073
旅費交通費	129,307	旅費交通費	128,107
通信費	127,918	通信費	110,251
賃借料	536,731	賃借料	526,893
減価償却費	86,934	減価償却費	77,597
消耗品費	51,478	消耗品費	30,795
業務委託費	247,301	業務委託費	256,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び預金	2,546,856千円	現金及び預金	2,217,990千円
預入期間が3か月超の定期預金	30,284	預入期間が3か月超の定期預金	30,301
有価証券勘定	66,898	有価証券勘定	69,345
現金及び現金同等物	2,583,471千円	現金及び現金同等物	2,257,035千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,996	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	182,348	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	182,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,273,289	2,573,815	977,230	220,087	13,044,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	831	-	-	20,227	21,059
計	9,274,120	2,573,815	977,230	240,314	13,065,481
セグメント利益	262,223	792,823	361,393	16,886	1,433,327

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,433,327
セグメント間取引消去	3,377
全社費用	700,639
前受金調整額	331,108
四半期連結損益計算書の営業利益	1,060,417

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,250,626	2,361,289	894,014	182,620	11,688,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	-	-	24,530	25,310
計	8,251,407	2,361,289	894,014	207,150	11,713,861
セグメント利益又は損失( )	225,856	580,327	260,034	14,746	629,251

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	629,251
全社費用	716,717
前受金調整額	707,255
四半期連結損益計算書の営業利益	619,789

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円34銭	18円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,224	343,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,224	343,607
普通株式の期中平均株式数(株)	18,234,836	18,234,832

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月18日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。